

助成事業完了報告書

日本財団 会長 笹川陽平殿
報告日付: 年 月 日

事業ID:2013145075
事業名:遠隔地の就労困難な障害者を対象とした
パソコン研修プログラムの開発
団体名:特定非営利活動法人ふうすてむ
代表者名:川崎壽洋
TEL:089-923-5002
FAX:089-923-5020
事業完了日: 2015年 2月 15日

事業費総額	1, 624, 406円 (収支計算書に記載する決算額)
自己負担額	304, 406円
助成金額	1, 320, 000円 (千円未満は切り捨て)

事業内容:

1)いつ

受講生の募集期間

4～7月、愛媛県下の障がい者就業・生活支援センターや相談事業所を訪問し、今回の事業を広報しパソコンの遠隔授業の受講者募集をした。

受講者宅を訪問し、動機・障害・希望などを聞き、また支援者と相談しながら事業を進めた。

遠隔授業に必要なパソコンの知識が不足している受講者宅を訪問し、遠隔授業が出来るように準備した。訪問が必要ない人向けに、使用するソフトウェアのインストール手順のDVDを作成し送付した。

8月より、受講希望者12名でスタートした。

遠隔授業、インターネットを使った集合講習で無く在宅のままで学べる形式の期間

仕事の基本(時間を守る・報告をするなど)をマスターするために、文字入力の作業を計画し、手順を記録したDVDを作成し提供。自宅での学習により作業をマスターするべくeラーニングを実施した。

8月より1月まで、毎週火曜日と木曜日、午前中2時間講義、午後は講義内容の自習、30分の質問時間の合計4時間の遠隔授業を行いました。

8～10月/オフィスの基本的な使い方

10～11月/画像処理

11～12月/ホームページ作成

1月 /今までの復習と質問

何度か受講者宅を訪問した。

集合授業

人間関係に課題がある人が多く、自己表現が難しい人向けの研修を計画10・12月にセミナーを開催した。

修了式には地元の支援者に就労についてと今後の各種支援について説明会を開いた。受講生の終了後の支援について。

12～1月終了後の支援について、支援者と家族を交えこれからの方向を相談した。

2)どこで

準備期間は、受講希望者宅と県下各地の支援センターなどで面談と情報提供

「ぶうしすてむ」事務所にて受講希望者との面談

遠隔授業期間中、講師は主に「ぶうしすてむ」事務所、受講者は自宅

一部の受講者は講師の見習いとしてパソコン講習会の講師として活躍

終了期、受講者宅と県下各地の支援センターなどでの支援情報提供と情報交換

3)どのように

情報通信技術が進歩した現在、これらの技術を利用した外出困難な障がい者対象のパソコン講習会を開催した。

人員配置は総括と助手が事業の手配等を行い、講師と同助手が研修を受け持った。募集期間中や講習期間中の受講者への遠隔での受講を可能にするための技術援助は講師が行った。

受講生の募集、10名程度の受講生を予定していたが12名のスタートになった。

電話会議室の様なソフトウェアを使用して遠隔の授業を6ヶ月間、週2日間・1日4時間開催した。受講生は自宅でのパソコンを利用して、講師は「ぶうしすてむ」事務所のパソコンを使用した。

最初はオフィスソフトを使ったパソコンの基本を研修し、その後画像処理やホームページ作成について研修した。

研修終了前に、人前で話す技術や仕事ニーズの多いデザインのセミナーを集合教育にて開催した。

修了式は最終まで研修を受けた8名と家族が出席して、これからの就労と今後の支援などについて支援センターの方に来て頂き話をしてもらった。その後、個人面談などを行い今後の支援について家族を交えて話し合った。

事業目標の達成状況：

目標の達成状況

10人規模の研修を計画し12名からスタートした。

受講者として在宅の身体障害者で通勤通学が困難な方を想定していたが、募集に応じた多くが精神障がい者であった。

事業成果

精神障害・発達障害を持つ人たちの多くが決まった時間に活動することが困難。

これらの研修を通じて週2日各4時間の定期的な活動が習慣付けられることにより社会生活の一步になったと思う。

最初の一月で障害と疾患により継続が困難な方3名の方が辞退した。
研修のストレス、怪我、PCの故障などで研修途中の方3名が辞退した。
全スケジュール終了者は8名
別紙/遠隔地研修名簿に研修後の進路などを記入しています。

成功・失敗の要因

12名スタートで6名の辞退者が出た。

当初は身体障害者で外出困難な方の在宅就労向け研修を予定していた。しかし、現状の外出困難な障害者は精神障害や発達障害を持ち引きこもりになっている人たちが多いことが分かった。それらの人たちには就労の為の研修以前に、基本的な日常生活への支援が必要と思う。当初12名でスタートしたが、これら原因で6名の人たちが途中で辞退した。回復期にあたる方や症状の軽い方には遠隔を使った研修は有効と思う。

今回の事業で数人であるが研修を修了した人の中に、一般就労を希望し支援員も可能だと判断できる人も出てきました。また、それまで支援の届かなかった人たちにも相談事業所への繋ぎになった人たちもありました。

身体的な要因で外出困難な障害者については遠隔授業は有効で、インターネットを使った研修以外に、DVDを使った方法も有効と思う。

全国的に精神障害や発達障害を持つ人たちの相談が増えています。それらの人に就労支援の前に日常生活への支援をして、その後就労支援の研修を受けるのが適切と思います。

事業成果物:

事業の報告書として、
CANPANブログでへの掲載ページ・研修に使用した名簿・出席簿・チラシ・セミナーの資料・受講者募集時のプレゼン資料など。

研修に使用した、入力用のe-ラーニングとソフトインストール用のDVD 各1部

(様式)

2/2

収支計算書

(2014年 4月 2日から 2015年 2月 15日まで)

収入の部

(単位:円)

科目	予算額	決算額	受入済額	未調達額	備考
日本財団助成金収入	1,326,400	1,320,000	1,000,000	320,000	
自己負担	331,600	304,406	304,406	0	
収入合計	1,658,000	1,624,406	1,304,406	320,000	

支出の部

科目	予算額	決算額	支出済額	未払額	備考
人件費	1,050,000	1,017,100	1,017,100	0	
諸謝金	110,000	110,000	110,000	0	
旅費交通費	240,000	229,106	229,106	0	
業務委託費	200,000	200,000	200,000	0	
テキスト費	30,000	44,706	44,706	0	
印刷費	20,000	18,000	18,000	0	
通信運搬費	8,000	5,494	5,494	0	
支出合計	1,658,000	1,624,406	1,624,406	0	